

日本共産党

# くろはま ニュース

NO.5

## 飲食店への十分な補償と営業継続への支援を

### 船橋ゆき子議員が市内飲食店を訪問

県が「感染防止対策協力金」の支給を急遽決定

県では緊急事態宣言発令にあわせ、1月12日から県内の飲食店への時間短縮営業に対し、「県感染防止対策協力金（第4期）1月12日～2月7日」の支給を決めました。

※宣言の延長に伴い、第5期（2月8日～3月7日）も追加。

要件を満たせば1店舗で1日6万円×日数の金額が支給される、というものです。

#### 党市議団で制度周知・対話

しかし、県の決定から開始までの時間が短かったため、日本共産党市議団は概要チラシを作成して、蓮田市内の飲食店約120軒に直接配布し、約50軒と対話しました。

船橋議員も現状や悩みなどを伺い、対応が困



難な方には、申請までのお手伝いを行なっています。

#### 船橋議員に寄せられた声の一部

「今までは要件に合わず申請できなかったが、このチラシを見たら要件に合いそう。パソコンもスマホもないが、どうすればいいか」

「そもそもメールアドレスがない。困っている」

「QRコードを店に貼らなければいけないらしいが、どうやって印刷したらいいかわからない」

「高齢で手続き自体が難しい。手伝ってもらえなかったら申請できなかった」

「食材を余らせる訳にもいかず真空パックで保存するなど工夫している」

「お酒の提供は19時までになり、お客さんが使ってもらえるお金が少なくなった」

「協力金支給はありがたいが、家賃などの固定費があり、



かなり大変」

「もともと20

時で閉店していた店は、時短協力の対象にならず、支援がない」

#### 県と市は事業者への更なる支援を

商工会等に加入していた店舗には情報は来ていたものの、パソコンやスマホの扱いになれていなくて、お困りの方も多くおりました。また、加入していない店舗では情報自体を知らず、詳細を説明すると大変喜ばれました。

感染拡大を1日も早く止めるための協力を求めるのであれば、迅速な周知はもとより、特にオンライン手続きに対応できない方への丁寧な対応など、県と市は事業者への更なる支援体制が必要です。

まちの食と賑わいを支える重要な商業。感染防止とあわせ、十分な補償や営業継続への支援が求められており、船橋議員も引き続き県や市への働きかけを行っていきます。

## こども医療費助成が18歳まで拡大開始

皆さんと力合わせて実現しました

1月1日診療分より、こども医療費の助成対象が満18歳（に達する日以降の最初の3月31日までにある者）まで拡大されました。

子ども達が安心して早期に治療を受けられるとともに、特にこのコロナ禍の中での子育て世代には朗報となりました。

「白岡はすでに実施しているのに、蓮田はまだ？」との若いお母さんなどからの声を受け、船橋ゆき子議員が初当選以来何度も一般質問で取り上げてきた要求であり、日本共産党の公約がまた1つ実現しました。

